



PT. NNA INDONESIA

World Trade Centre 2, 19th Floor, Jl. Jenderal Sudirman Kav. 29 - 31,
Jakarta 12920 Indonesia Tel : 021-8665-7766 E-mail : sales_id@nna.asia

MDDI (P) 065/03/2026

東部の需要取り込む第2拠点 DOWAの有害廃棄物処理(下)

環境・リサイクル事業を手がけるDOWAエコシステムは、インドネシア第2都市の東ジャワ州スラバヤ近郊で、同国2番目となる有害廃棄物の最終処分場を2023年から運営している。産業が集積するジャワ島東部だけでなく、石油や鉱山会社が操業するジャワ島外を含む東部地域からの廃棄物の処理量も順調に伸びており、将来の拡張に備えて既存の処分場と同規模の広さの用地を新たに確保した。



DOWAエコシステム・インドネシア(DES I)の廃棄物処分場(画面奥)と中間処理などの施設(同社提供)

DOWAエコシステムの全額出資子会社DOWAエコシステム・インドネシア(DES I)は、同州ラモンガン県で有害廃棄物の最終処分場を運営している。スラバヤから約90キロメートルの距離で、スラバヤ近郊に集積する工業地域からは陸路で3~4時間圏内という戦略的な立地にある。

DOWAは、DES I設立2年前の10年にはすでに、インドネシアで2カ所目の有害廃棄物処理施設の建設を計画。別の同国子会社プラサダ・パムナ・リンバ・インダストリ(PPLI)を買収し、首都ジャカルタ郊外の西ジャワ州ボゴール県にある最終処分場の運営を開始してからわずか1年後のことだ。インドネシア経済の発展とともに産業廃棄物の処理需要が高まる中で、「PPLIだけでは処理能力が不足するのは確実」(DES Iの立川尊信取締役)と見て、カリマンタン島やスラウェシ島などを含むインドネシア東部をカバーすることが狙いだった。

構想から実現まで12年

だが構想の実現までにはそこから12年を要した。建設候補地の選定だけでも3年を費やした。強固な地盤で

あることなど技術的な要件を満たしているだけでなく、周辺地域に学校や病院といった公共施設がないことなど、政府が定める条件は非常に厳しかった。環境省の担当者、専門家らを交えて審議が行われ、3度目に申請したラモンガン県でようやく建設地の承認が下りた。

その後も紆余(うよ)曲折は続いた。30ヘクタールに及ぶ用地の取得に向けて、100人以上の地主との交渉は、DES I社員が中心になって手がけた。2年がかりで環境アセスメント手続きを終え、建設工事にこぎ着けた直後に新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)が発生。コロナ下で進めた工事が22年に完工するも、今度は操業許可がなかなか下りない。最終的には申請から半年後、23年1月に行われた完成式典の前日ついに許可が下りた。



DES Iの水処理施設の処理能力は1日当たり100立方メートル

25年の処理量は前年比2.5倍に

既存の処分場用地の広さは約8ヘクタールで、容量は約100万立方メートル。敷地内には中間処理施設や、水

処理施設(処理能力 1 日 100 立方メートル)などがある。

廃棄物の処理量は、初年度 23 年の約 1 万トンから 24 年には 3 万トン、25 年には前年比 2.5 倍の 7 万 7,000 トンへと右肩上がり順調に増加。石油会社や鉱山会社からの大型案件が増加し、顧客数も順調に増え、現在は約 500 社となっている。

顧客基盤の拡大に合わせて、25 年 1 月からそれまで P P L i の管轄だったスラバヤの中継基地の運営を D E S I に移管した。また発展が著しい中ジャワ州にも新たに中継基地を開設する計画で、準備を進めている。

さらに将来の拡張に向けて、25 年 11 月には隣接地に 26 ヘクタールの用地を追加取得した。拡張用地では処分場面積を現在の 2 倍近い 13 ヘクタール、容量は 3 倍の 300 万立方メートルを計画している。併せて、倉庫と水処理、中間処理施設などの処理能力を倍増する計画だ。



DESI のオフィス棟。敷地内にあるトレーニングセンターでは学生や政府機関向けにセミナーなども開催する(同社提供)

DESI ではまだ焼却施設を導入していない。立川氏によれば、国内に産業廃棄物の焼却事業者は数多くあるが、DOWA としては医療系廃棄物やポリ塩化ビフェニール(P C B) 廃棄物の処理など、難処理物を手がけることで他社との差別化を図っていく考えだ。

国内の企業の廃棄物に対する意識変革は着実に進んでいる。以前は石油ガス事業者やグローバル企業、日系大手企業などが顧客の大半を占めていたが、昨今では中小企業にも顧客層が広がってきた。



DESI の立川氏(右) とファクトリーマネージャーの村野武史氏(26 年 5 月、インドネシア東ジャワ州ラモンガン県(N N A 撮影)

インドネシア政府はジャワ島外での拠点設置も推進したい意向で、DOWA としても視野に入れる。立川氏は、「ゼロランドフィル工場や事業所から排出される廃棄物を埋め立てに頼らず、減容化・再

資源化することで最終処分場へ送られる廃棄物の量を極力ゼロに近づける取り組み)の方針を掲げる顧客にも対応するため、2 拠点を通じた研究開発や新規事業の立ち上げも進めていきたい」と説明する。

立川氏は、「外国企業がインドネシアで廃棄物処理事業を行うことはハードルが高いが、今後数十年にわたり事業を続けていくという覚悟を持って取り組んでいる。その思いが政府や企業、地域住民などのステークホルダー(利害関係者) にも伝わっているという手ごたえがある」とも話した。



顧客から搬入された廃棄物のドラム缶(左) や電子部品(右) など。洗浄や選別後に再利用するほか、無害化してから最終処分場に埋め立てる(DESI 提供)

< 会社概要 >

DOWA エコシステム・インドネシア(DESI) : DOWA エコシステムの全額出資子会社として 2012 年設立。東ジャワ州ラモンガン県の廃棄物最終処分場を 23 年に稼働開始した。社内に設けたトレーニングセンターは、社員用の研修施設としてだけでなく、州内の高等教育機関や行政機関向けの環境セミナーや研修などのためにも開放している。